

# I 政令指定都市川崎 50年のあゆみ

川崎市は、昭和47（1972）年に政令指定都市に移行して50周年を迎えました。政令指定都市川崎の50年を振り返り、主要な統計データについて現在までの推移や区別の状況をまとめました。

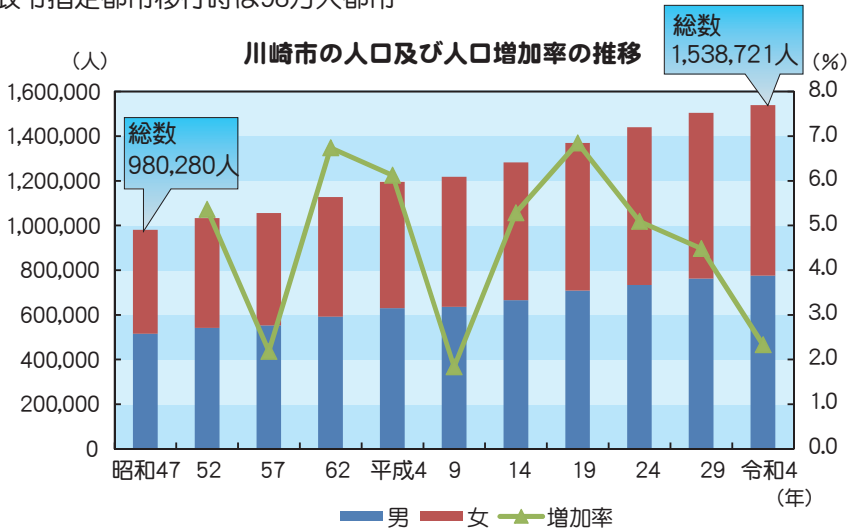


# 1 政令指定都市川崎の50年

年次	川崎市のできごと	川崎市の人口	国内外のできごと
昭和			
47 (1972) 年	政令指定都市となり、川崎区・幸区・中原区・高津区・多摩区の5区が誕生 川崎市公害防止条例施行	980,280人	札幌オリンピック開催、 沖縄返還、日中国交回復 工業再配置促進法施行
48 (1973) 年	100万人目の市民誕生	100万人突破	第1次オイルショック
49 (1974) 年	小田急多摩線開通		
50 (1975) 年	扇島埋立地（川崎側竣工）		ベトナム戦争終結
52 (1977) 年	全国初の環境アセスメント条例を施行		気象衛星ひまわりの打上げ
55 (1980) 年	JR横須賀線新川崎駅開業		
57 (1982) 年	高津区・多摩区の分区により、宮前区・麻生区が誕生して7区制となる		500円硬貨発行 テレホンカード発行
61 (1986) 年	川崎駅地下街「アゼリア」オープン	110万人突破	男女雇用機会均等法制定
平成			
元 (1989) 年	市民オンブズマン制度実施	115万人突破	消費税3%施行
5 (1993) 年	7区のシンボルマークが決まる	120万人突破	E.U.発足
6 (1994) 年	市のシンボルマークが決まる		
7 (1995) 年	ごみの鉄道輸送が始まる		阪神・淡路大震災発生
8 (1996) 年	外国人市民代表者会議開始		
9 (1997) 年	かわさき健康都市宣言 東京湾アクアライン開通		消費税5%に引き上げ
13 (2001) 年	子どもの権利条例施行 タウンミーティング開催	125万人突破	アメリカ同時多発テロ勃発
14 (2002) 年	川崎縦貫道路（殿町～浮島JCT開通） 向ヶ丘遊園閉園		日韓ワールドカップ開催
16 (2004) 年	「ミュージアム川崎シンフォニーホール」オープン 川崎市自治基本条例を制定 小田急多摩線はるひ野駅開業	130万人突破	自衛隊イラク派遣
18 (2006) 年	川崎市市民会議条例を制定 川崎駅西口に「ラゾーナ川崎プラザ」オープン		世界の人口が65億人を突破
21 (2009) 年	川崎国際環境技術展初開催	140万人突破	新型インフルエンザ流行
22 (2010) 年	JR横須賀線武蔵小杉駅開業		
23 (2011) 年	藤子・F・不二雄ミュージアム開館		東日本大震災発生
25 (2013) 年	殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」 まちびらき		
26 (2014) 年	区民車座集會が始まる	145万人突破	消費税8%に引き上げ
28 (2016) 年	JR南武線小田栄駅開業 市のブランドメッセージを策定		熊本地震発生
29 (2017) 年	「カルツツかわさき」オープン	150万人突破	「核兵器禁止条約」採択
令和			
2 (2020) 年	川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例全面施行		新型コロナウイルス流行
4 (2022) 年	多摩川スカイブリッジ開通 政令指定都市移行50周年		成年年齢18歳に引き下げ

## 2 人口の推移

● 政令指定都市移行時は98万人都市

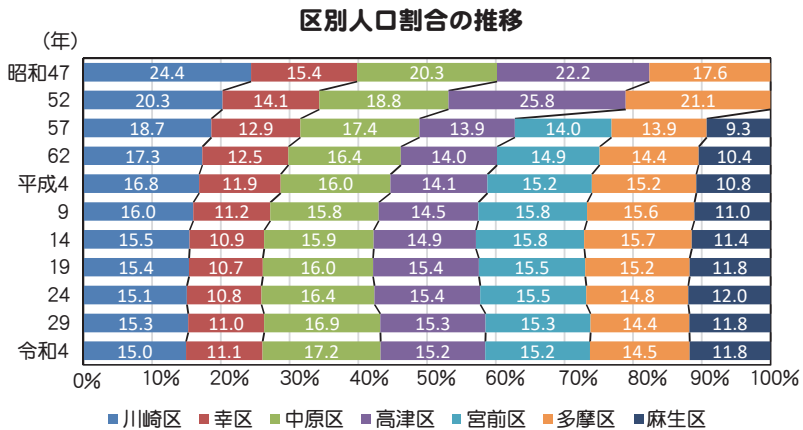


\* 各年10月1日現在、昭和47年及び令和4年は4月1日現在

(川崎市の世帯数・人口)

政令指定都市に移行した昭和47年4月の川崎市の人口は約98万人で、翌昭和48年に100万人の大台に達しました。その後も人口は増加を続け、平成21年4月に140万人に達し、令和4年4月に153万8,721人となっています。

● 川崎区の人口割合が低下



\* 各年10月1日現在、昭和47年及び令和4年は4月1日現在

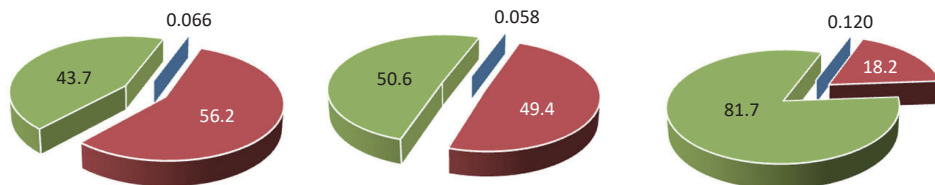
(川崎市の世帯数・人口)

人口を区ごとにみると、川崎市が政令指定都市に移行した昭和47年及び行政区再編を行った昭和57年に割合が最も高かったのは川崎区でしたが、令和4年4月現在では、中原区の割合が最も高くなっています。

### 3 産業の推移

#### ● 第3次産業従業者数が増加

産業分類別従業者数割合の推移



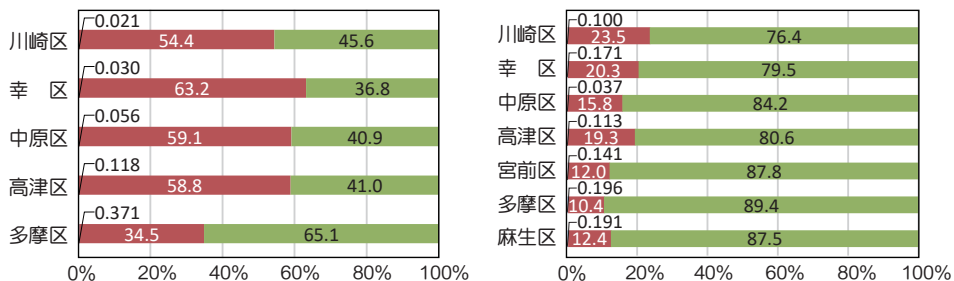
< 昭和47年事業所・企業統計調査 > < 昭和53年事業所・企業統計調査 > < 平成28年経済センサスー活動調査 >

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

川崎市が政令指定都市に移行した昭和47年の第3次産業の従業者数の割合は43.7%でしたが、昭和53年に50.6%となり、第2次産業と割合が逆転しました。平成28年には第3次産業の従業者数の割合は81.7%まで増加しています。

#### ● 多摩区、宮前区、麻生区で第3次産業従業者数の割合が高い

区別産業分類別従業者数割合の推移



< 昭和47年事業所・企業統計調査 >

< 平成28年経済センサスー活動調査 >

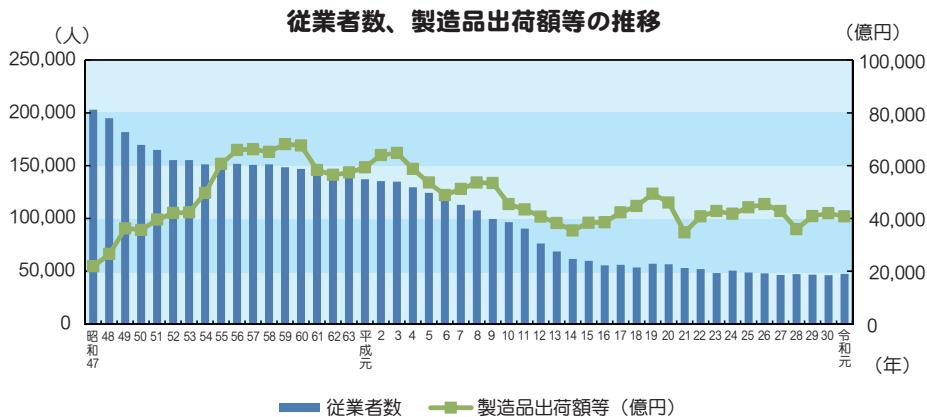
■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

産業分類別の従業者数を区別にみると、昭和47年に第3次産業に従事する従業者数の割合が最も高かったのは多摩区の65.1%でした。平成28年も多摩区が89.4%と最も高く、次いで宮前区が87.8%、麻生区が87.5%と北部の区で高い傾向にあります。

※経済センサスの創設に伴い、事業所・企業統計調査は廃止となった。

※第1次産業、第2次産業、第3次産業の分類は、調査時の産業分類に基づく。なお、第1次産業は農林漁業（個人経営は除く）、第2次産業は建設業、製造業等、第3次産業は卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業等をいう。

● 製造業の従業者数は減少



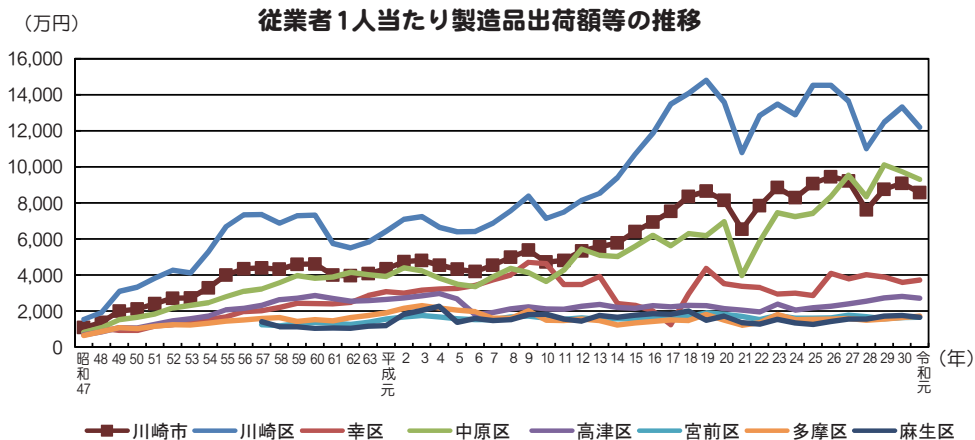
(工業統計調査、経済センサスー活動調査)

\* 従業者数は平成26年まで各年12月末日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在

\* 製造品出荷額等は各年1月1日～12月31日の1年間の金額

政令指定都市移行後の川崎市の製造業の従業者数をみると、昭和47年には20万人を超えていましたが、減少傾向が続き、令和元年には4万7,621人となっています。

● 川崎区、中原区で従業者1人当たり製造品出荷額等が高い

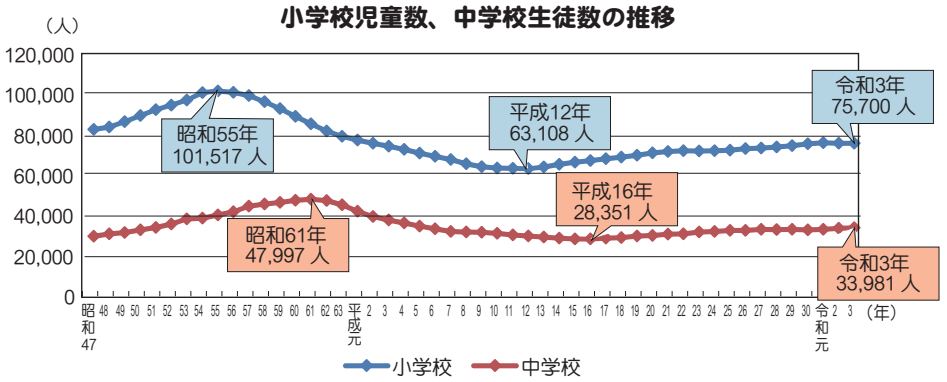


(工業統計調査、経済センサスー活動調査)

従業者1人当たり製造品出荷額等は昭和47年以降増加傾向が続いていましたが、平成20年以降は増減を繰り返し、令和元年では8,500万円となっています。また、従業者1人当たり製造品出荷額等を区別にみると、令和元年では川崎区と中原区が川崎市の金額を上回っています。

## 4 児童・生徒数の推移

- 児童数、生徒数は平成半ば頃から再び増加傾向

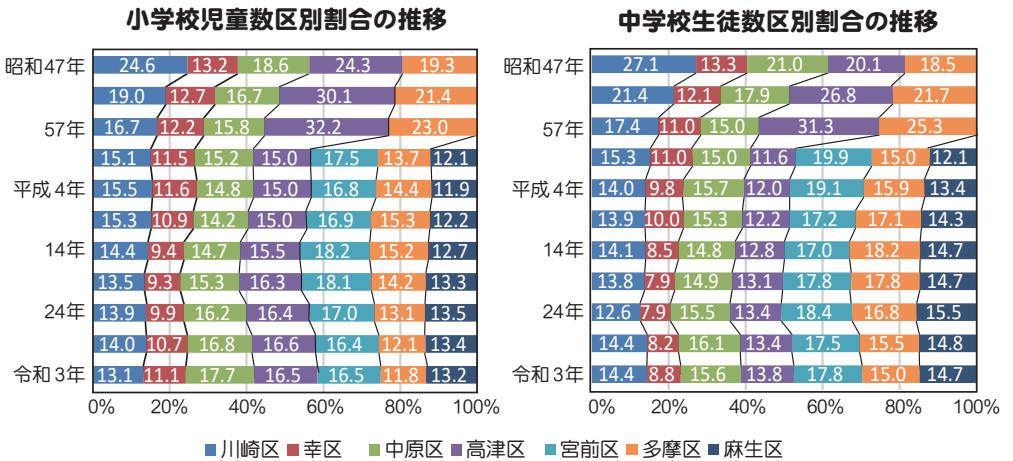


\*各年5月1日現在で、公立と私立の合計値である。

(学校基本調査)

川崎市内の学校へ通う子どもの人数は、小学校は昭和55年の10万1,517人、中学校は昭和61年の4万7,997人をピークに減少に転じました。小学校は平成13年から、中学校は平成17年から再び増加傾向に転じていますが、令和2年及び令和3年の小学校の児童数は減少しています。

- 児童数・生徒数の割合は中原区や高津区で上昇

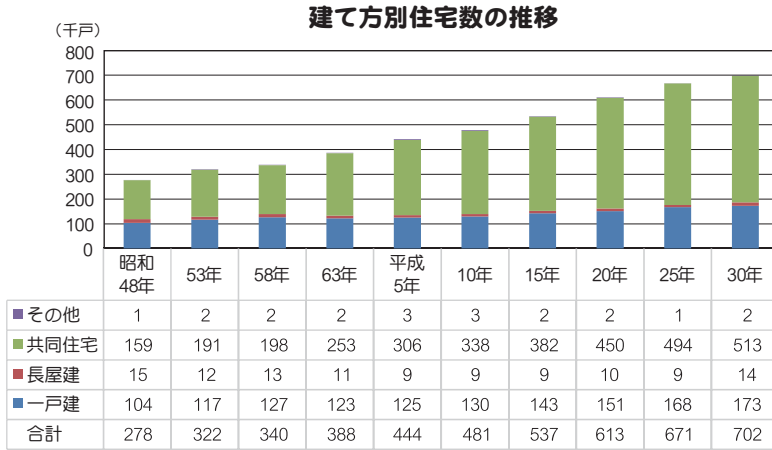


(学校基本調査)

川崎市内の学校へ通う子どもの人数の割合を区別にみると、政令指定都市に移行した昭和47年は小学校、中学校ともに川崎区が最も高くなっていましたが、川崎区の割合は徐々に低下し、令和3年は小学校は中原区、中学校は宮前区が最も高くなっています。

## 5 住宅状況の推移

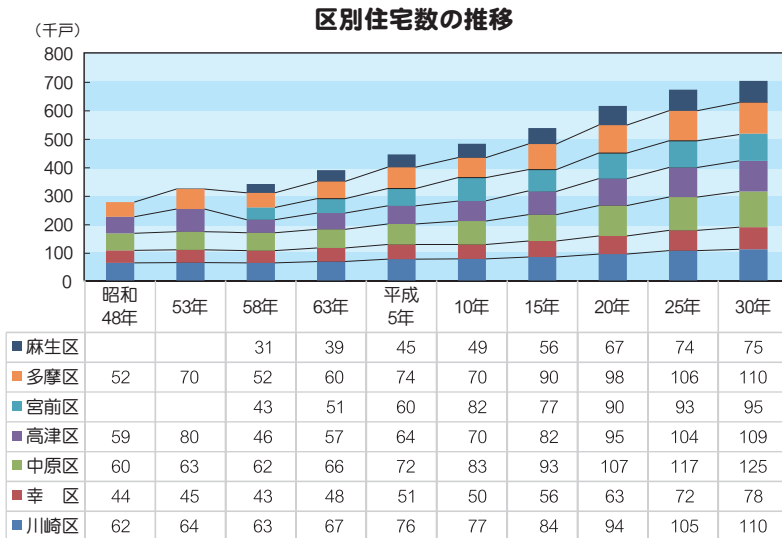
- 共同住宅の戸数は3倍以上に増加



(住宅・土地統計調査)

川崎市内の居住世帯ありの住宅数をみると、昭和48年は27万8,300戸でしたが、平成30年には70万1,600戸と約2.5倍に増加しました。そのうち、共同住宅は昭和48年の15万8,600戸から平成30年には51万2,500戸と3倍以上に増加しました。

- 中原区、宮前区、麻生区で住宅数が2倍以上に増加

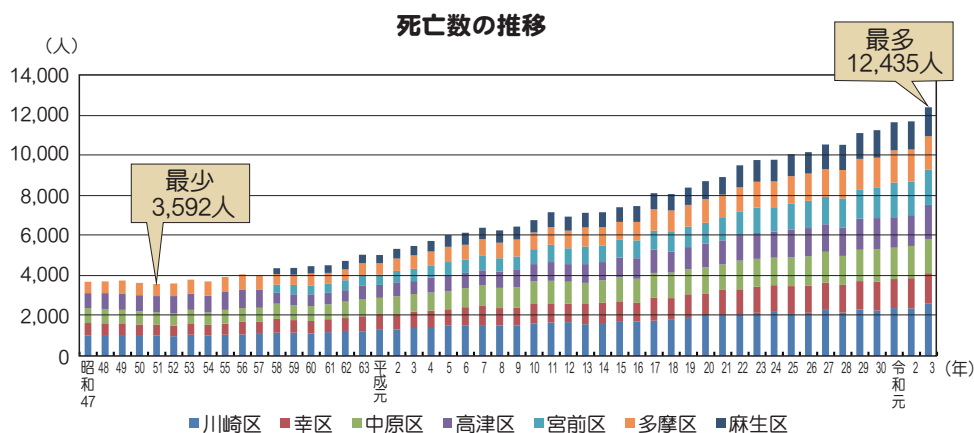
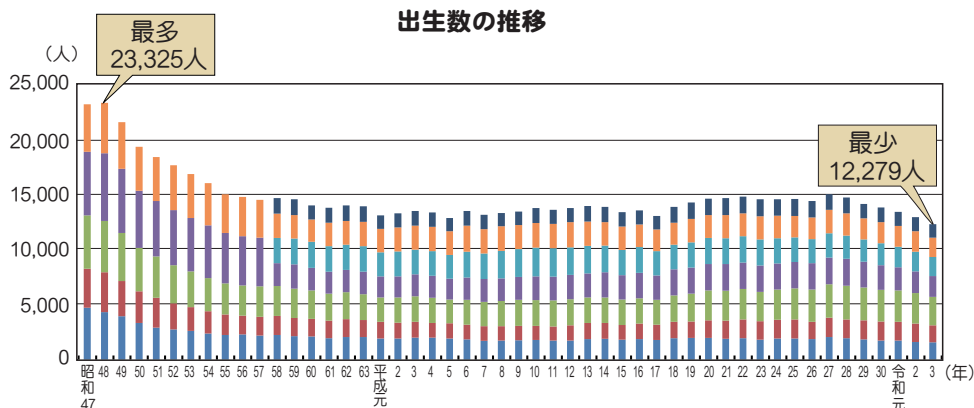


(住宅・土地統計調査)

住宅数の推移を区別にみると、中原区、宮前区、麻生区で区が誕生してから平成30年までに住宅数が2倍以上に増加しています。

## 6 自然動態の推移

● 出生数は約半分に減少、死亡数は3倍以上に増加



(川崎市の人口動態)

\* 「住民基本台帳法」(平成24年7月8日までは住民基本台帳法改正前の「住民基本台帳法」及び「外国人登録法」)及び「戸籍法」の届出による。厚生労働省が公表する「人口動態調査」及び総務省が公表する「住民基本台帳人口移動報告」の数値とは一致しない。

出生数は昭和49年以降減少傾向にあり、令和3年には昭和47年の約半分になっています。区別にみると、昭和47年以降で出生数が最も多いのは昭和48年の高津区で、令和3年で最も多い区である中原区の約2.4倍となっています。

また、死亡数は昭和50年代後半から増加傾向にあり、令和3年には昭和47年の3倍以上に増加しています。区別にみると、死亡数は昭和47年から令和3年まで連続して川崎区が最も多くなっています。